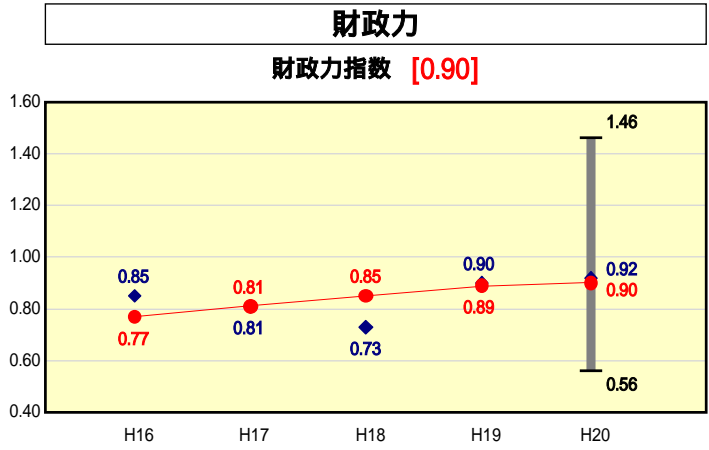


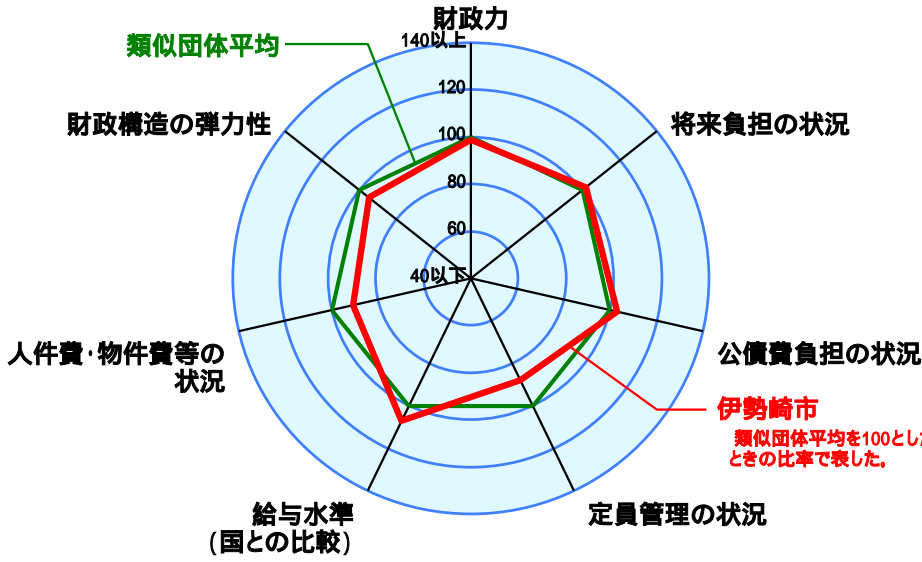
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



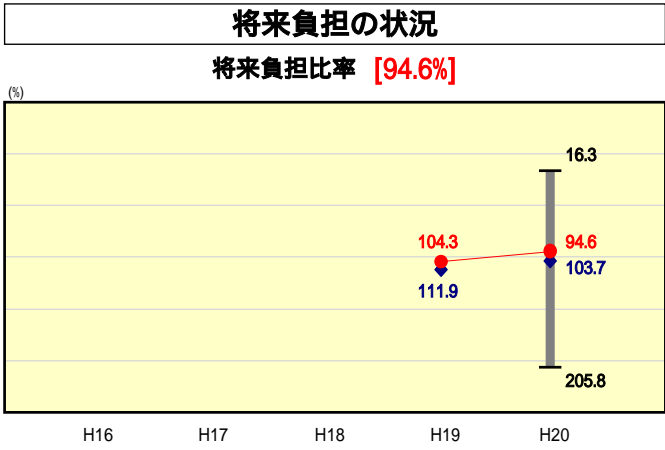
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 0.56
群馬県市町村平均 0.67

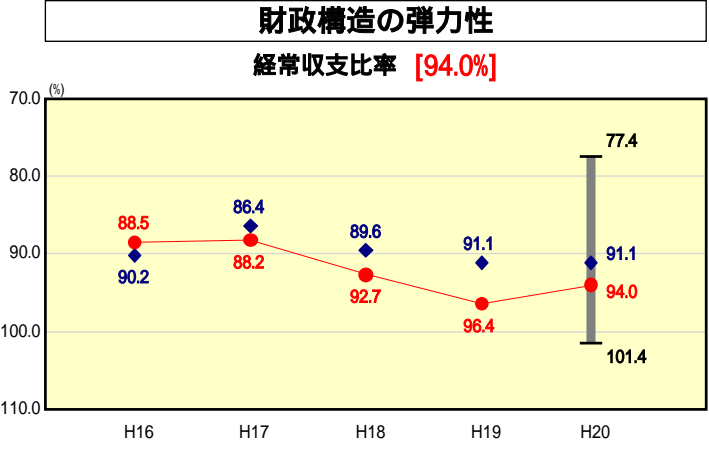
人口	199,476	人(H21.3.31現在)
面積	139.33	km ²
標準財政規模	39,403,469	千円
歳入総額	69,279,012	千円
歳出総額	65,738,068	千円
実質収支	3,384,841	千円



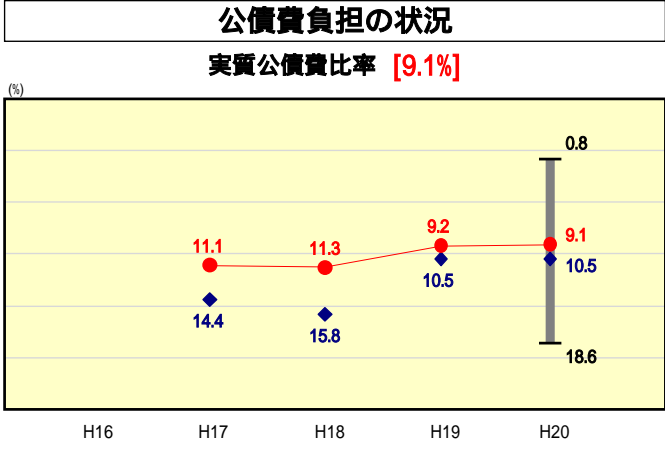
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



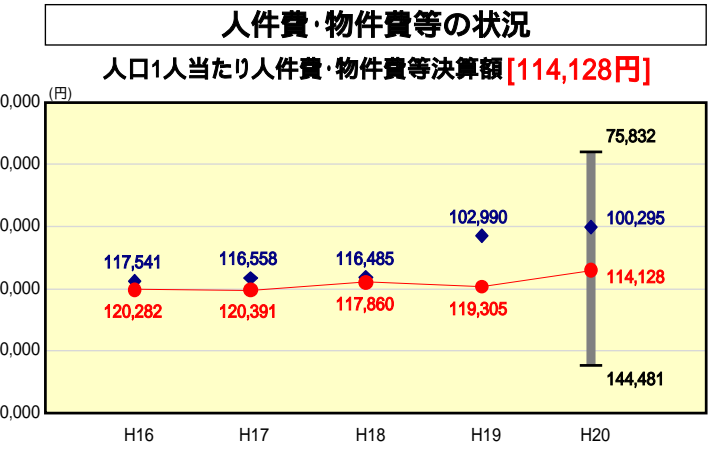
類似団体内順位 16/43
全国市町村平均 100.9
群馬県市町村平均 87.2



類似団体内順位 30/43
全国市町村平均 91.8
群馬県市町村平均 95.3

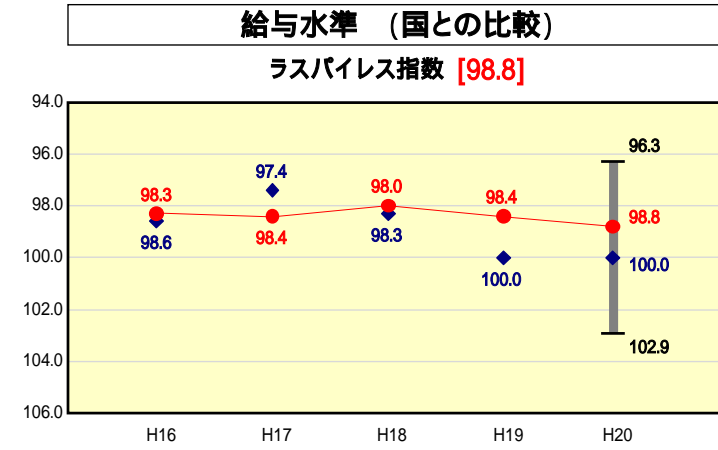


類似団体内順位 16/43
全国市町村平均 11.8
群馬県市町村平均 11.6

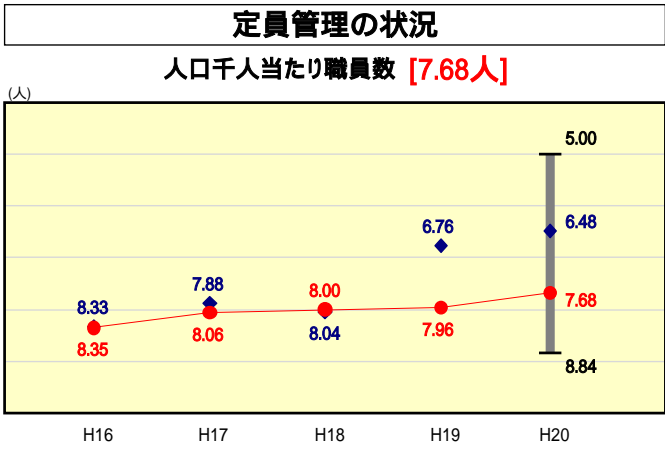


類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 114,142
群馬県市町村平均 115,713

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 12/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 7.46
群馬県市町村平均 7.60

分析欄

【財政力指数】 数値は0.90であり、類似団体では平均値である。前年度0.89であったことから0.01ポイント上昇した。新增築家屋の増加による固定資産税の増並びに利子割交付金の増などにより基準財政収入額を幾分押し上げたことが要因である。今後はより一層、税の徴収強化対策などにより歳入の確保に努める。

【経常収支比率】 数値は94.0%であり、類似団体平均を上回っている。前年度96.4%であったことから2.4%改善された。これは、歳入において、個人市民税、固定資産税及び地方交付税などの一般財源の増加が要因である。今後については法人市民税の減収や社会保障経費の増額により、比率の上昇傾向が予想されることから、納税業務の強化や既存事務事業の見直し、行政改革の推進による物件費、補助費等の経費削減を行い、水準の維持に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 数値は、114,128円であり、類似団体平均を上回っている。前年度119,305円であったことから5,177円減少した。これは、人件費における職員数の削減による効果によるもののほか、物件費における後期高齢者医療制度創設に伴う老人診査委託料の減少や公立保育所の民営化に伴う委託料の減少等により、大幅に減となったためである。今後においては、定員適正化計画の確実な実施により人件費の抑制に努め、事務事業のスリム化による物件費の更なる抑制に努める。

【ラスパイレス指数】 数値は98.8であり、前年度98.4であったことから0.4ポイント上昇したものの、類似団体平均を下回っている。これは、宿日直業務・福利厚生事業の見直しや、国に準じた給与構造の改革による成果であり、今後とも給与の適正化に努める。

【将来負担比率】 数値は94.6%で類似団体平均を下回っている。前年度104.3%であったことから9.7ポイント大幅に改善された。これは、勤奨退職制度の推進により、将来的な退職手当の負担が軽減されたことによるものである。今後においては、後年度の負担軽減のため、普通会計はもとより、公営事業会計においても地方債残高の抑制を図り、繰入に伴う将来負担額の減少に取り組む。

【実質公債費比率】 数値は9.1%で類似団体平均を下回っている。前年度9.2%であったことから0.1ポイント改善された。これは、公債費に係る特定財源等の増加による充当一般財源の減少及び普通交付税の増加が主な要因である。今後も現状の水準を維持するため、地方債の発行は計画的に行うとともに、公営事業会計における事務事業の合理化にも取り組み、地方債残高の減少に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 数値は7.68人で類似団体の平均を上回っている。前年度7.96人であったことから0.28ポイント改善された。市全体では平成17年度から平成21年度までの5年間で、職員数を4.6%(115人)削減する定員適正化計画に取り組んでおり、更なる数値の改善に努める。